

事業名	特別支援教育センター事業費	財務コード (事業)	157302
-----	---------------	---------------	--------

細事業名	特別支援学校教職員研修等事業費
------	-----------------

担当部課室	教育委員会	総務	課	経理	担当 (内線)	8084
-------	-------	----	---	----	---------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S57 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
事業の目的	<table border="1"> <tr> <th>誰(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>特別支援学級及び特別支援学校など、特別支援教育に携わる教職員</td> <td>研修を通して障害のある子どもの理解と指導方法を学び、指導力が向上している。</td> <td>障害のある子どもの自立を目指した特別支援教育の充実</td> </tr> </table>	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	特別支援学級及び特別支援学校など、特別支援教育に携わる教職員	研修を通して障害のある子どもの理解と指導方法を学び、指導力が向上している。	障害のある子どもの自立を目指した特別支援教育の充実
誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
特別支援学級及び特別支援学校など、特別支援教育に携わる教職員	研修を通して障害のある子どもの理解と指導方法を学び、指導力が向上している。	障害のある子どもの自立を目指した特別支援教育の充実					
事業の内容 ※主に 23年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育に携わる教職員の研修(日数、のべ受講者数) 新特別支援教育担当研修会(4日、352名) 新特別支援教育コーディネーター研修会(2日、226名) 特別支援教育専門研修会(5日、110名) 心理検査法研修会(2日、162名) 特別支援教育コーディネーター研修会(2日、278名) 関係機関と連携を深める研修会(1日、97名) 特別支援教育の授業づくりⅠ研修会(自立活動)(1日、141名) 特別支援教育の授業づくりⅡ研修会(国語)(1日、67名) 特別支援教育の授業づくりⅢ研修会(造形)(1日、52名) 通常学級における特別支援教育研修会(一般教員対象)(2日、172名) 通常学級における特別支援教育研修会(幼稚園、保育士対象)(30名) *一般教員対象研修と同一開催 重度・重複障害児の指導研修会(1日、40名) 摂食指導・医療的ケア研修会(3日、135名) 視覚障害の指導研修会(2日、38名) 聴覚障害の指導研修会(2日、40名) 						
根拠法令等	山梨県総合教育センター管理規則						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度		23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	研修数	16	15	15	15	12	目標設定の考え方 特別支援教育の推進のため、実践的な研修会を企画・実施し、教職員の専門性の向上を図ることを目標とする。 データの出典等 研修会出席表
	研修日数	35	29	29	29	25	
	受講者数	1586	1700	1940	1800	1650	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標	受講後のアンケート結果により「指導力向上に役立つ」と回答した割合の平均値(%)	97.3%	100%	98.7%	100%	100%	目標設定の考え方 充実した研修会実施の指標として、受講後アンケート結果により「指導力向上に役立つ」回答100%を目標とする。 データの出典等 受講者アンケート
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			98.7 %			
	決算額、予算額		239	224	375	329	
(千円)	うち一財額	239	224	375	329		平成19年度からの特別支援教育体制以来、特別支援学級や特別支援学校へ入級・入学する児童生徒は年々増加しており、特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上は全国的な課題となっている。そうしたニーズに応える実践的な研修会を実施している。
所要時間(直接分)	1400 時間	1160 時間	1160 時間	1000 時間			
所要時間(間接分)	時間	時間	時間	時間			
所要時間計	1,400 時間	1,160 時間	1,160 時間	1,000 時間			
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	2,829	2,344	2,344	2,021			

III これまでの事業の見直し・改善状況

・研修会の内容の全面的な見直しと精選

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 新たに学校現場のニーズに応える「通常学級における特別支援教育研修会」と、地域での特別支援教育の中核となる人材育成のための「特別支援教育専門研修会」を実施し、受講者数も目標値を超え予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること 研修会後のアンケート結果により、「指導力向上に役立つ」と回答した割合の平均値が98%を超えており、本センターでの研修会が特別支援教育に関わる指導の改善や専門性の向上に寄与していると考えられる。意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	県の特別支援教育の充実を図るために、教職員向けの質の高い研修会を企画・実施することは総合教育センターの本務である。今後も、県内講師の発掘や研修会の見直し、研修会の厳選、経費節減や所要時間の縮減を図りながら、現場のニーズをふまえたより実践的で質の高い研修会を実施していく。	i,k

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
縮小	現場のニーズにあった実践的で質の高い研修会の実施を目指しながら、研修会の厳選、見直しを行い、研修会数を3回削減し、経費の縮小を行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。